

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 権藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,138	△18.7	△164	—	△143	—	△150	—
23年3月期第1四半期	2,631	△0.2	△51	—	△34	—	△55	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △160百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △70百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△33.36	—
23年3月期第1四半期	△12.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	9,037	1,750	19.1	250.39
23年3月期	9,931	1,935	19.1	285.90

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,727百万円 23年3月期 1,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,863	△7.6	△238	—	△285	—	△293	—	△65.07
通期	13,379	△1.2	301	△18.9	230	△40.4	167	△35.3	34.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	5,506,000 株	23年3月期	5,506,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,002,861 株	23年3月期	1,002,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	4,503,139 株	23年3月期1Q	4,503,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
23年3月期	—	0 00 0	—	5 85 0	5 85 0	11
24年3月期	—					
24年3月期(予想)		0 00 0	—	未 定	未 定	未 定

(注) 平成24年3月期の予想につきましては、配当年率が平成24年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国経済が先行き不透明感のもと厳しい状況が続く中、当社の主要事業分野におきましても、依然として公共事業の縮減が続き、拡大する需給ギャップを背景に企業間競争が激化しております。加えて、東日本大震災に対する復旧・復興財源問題などにより公共事業投資は東北地方への集中から他地域での削減が予測されるなど、極めて厳しい環境で推移しております。

このような経営環境下で当社は、プレキャスト化の推進による新たな需要の創造など、提案力の強化によりシェア拡大を図るとともに、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減に取り組み、コスト競争力の強化に努めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が21億38百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失が1億64百万円（前年同期 営業損失51百万円）、四半期純損失が1億50百万円（前年同期 四半期純損失55百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、20億64百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は1億28百万円（前年同期 営業損失35百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は68百万円（前年同期比114.1%増）、営業損失は16百万円（前年同期 営業損失4百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は6百万円（前年同期比51.3%減）、営業損失は19百万円（前年同期 営業損失12百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、60億66百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が8億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、29億71百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、90億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、58億58百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が6億74百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて微増の14億29百万円となりました

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、72億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、17億50百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億70百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日付「平成23年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,920	1,149,340
受取手形及び売掛金	4,110,999	3,212,383
有価証券	799	799
商品及び製品	1,157,760	1,425,437
仕掛品	81,834	102,436
原材料及び貯蔵品	130,127	147,821
その他	77,800	72,497
貸倒引当金	△59,864	△44,640
流動資産合計	6,941,379	6,066,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,989	1,295,989
その他(純額)	1,330,457	1,321,889
有形固定資産合計	2,626,447	2,617,879
無形固定資産		
のれん	19,884	17,043
その他	36,518	33,933
無形固定資産合計	56,402	50,977
投資その他の資産		
投資有価証券	212,064	206,025
その他	329,427	320,343
貸倒引当金	△234,394	△223,656
投資その他の資産合計	307,097	302,713
固定資産合計	2,989,947	2,971,570
資産合計	9,931,326	9,037,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,797	1,979,950
短期借入金	3,072,522	3,070,020
未払法人税等	23,162	18,036
賞与引当金	175,022	201,818
その他	641,186	588,273
流動負債合計	6,566,691	5,858,098
固定負債		
長期借入金	644,505	638,478
退職給付引当金	448,538	445,054
役員退職慰労引当金	157,858	162,776
その他	177,793	182,991
固定負債合計	1,428,695	1,429,301
負債合計	7,995,386	7,287,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	801,709	630,785
自己株式	△11,809	△11,809
株主資本合計	1,889,900	1,718,975
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	9,232	8,585
その他の包括利益累計額合計	9,232	8,585
少数株主持分	36,807	22,686
純資産合計	1,935,939	1,750,247
負債純資産合計	9,931,326	9,037,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,631,894	2,138,933
売上原価	1,941,837	1,614,458
売上総利益	690,057	524,474
販売費及び一般管理費	741,416	688,993
営業損失(△)	△51,358	△164,518
営業外収益		
受取利息	81	35
受取配当金	1,357	2,467
貸倒引当金戻入額	—	16,131
鉄屑処分収入	357	8,995
利用分量配当金	31,355	710
その他	12,966	17,501
営業外収益合計	46,117	45,840
営業外費用		
支払利息	21,952	19,959
その他	7,168	5,141
営業外費用合計	29,120	25,101
経常損失(△)	△34,361	△143,779
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,824
貸倒引当金戻入額	13,885	—
特別利益合計	13,885	1,824
特別損失		
固定資産除却損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	—
投資有価証券評価損	1,233	—
投資有価証券売却損	—	1,666
その他	—	224
特別損失合計	24,209	1,895
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,686	△143,850
法人税、住民税及び事業税	17,036	16,868
法人税等調整額	△1,248	△1,218
法人税等合計	15,788	15,649
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,474	△159,499
少数株主損失(△)	△5,284	△9,296
四半期純損失(△)	△55,189	△150,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60,474	△159,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,774	△646
その他の包括利益合計	△9,774	△646
四半期包括利益	△70,248	△160,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,963	△150,849
少数株主に係る四半期包括利益	△5,284	△9,296

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。